

令和元年度事業報告

法人本部・管理部

1 理事会・評議員会

理事会は6回開催した。第107回は前年度(平成30年度)の事業報告、決算報告、役員改選に伴う役員候補者の推薦、定時評議員会の開催などを承認した。第108回は定時評議員会で承認された理事の互選により八島敏昭理事を代表理事として選任した。第109回は「東やまたレジデンス・東山田地域ケアプラザ」の大規模修繕工事に伴う入札方法、業者選定等を承認した。第110回は職員の処遇改善等と事業所の統合等に伴い給与規程、嘱託および非常勤職員就業規則、経理規程などの諸規程を改訂した。第111回は令和元年度の上半期事業報告、横浜市本牧和田地域ケアプラザの指定管理申請見送りを承認した。第112回は次年度(令和2年度)事業計画、収支予算、就業規則を中心とした規程の改訂、理事の退任および後任理事候補者の推薦、臨時評議員会の開催を承認した。

定時評議員会は平成30年度決算、役員任期終了に伴う次期役員が承認された。

[理事会]	第107回理事会(令和元年度第1回)	令和元年6月6日
	第108回理事会(令和元年度第2回)	令和元年6月27日
	第109回理事会(令和元年度第3回)	令和元年8月1日
	第110回理事会(令和元年度第4回)	令和元年9月27日
	第111回理事会(令和元年度第5回)	令和元年11月14日
	第112回理事会(令和元年度第6回)	令和2年3月19日
[評議員会]	第3回定時評議員会	令和元年6月27日

2 運営概況

(1) 法人経営

案件調整および政策形成を行う部長会議の検討を経て、理事長および役員級職員による経営会議を定期的で開催して重要案件の決定、人事計画を中心に法人事業全般について経営管理を行った。各課管理職による運営会議も定期的の実施し、事業の迅速かつ円滑な事業運営を行った。

(2) 組織・人事労務等

組織変更はなかったが、北部方面のグループホームが12事業所になったため地域支援課グループホーム部門を2係制にして、それぞれ係長を配属した。法人本部(管理部)に集中している管理事務を拠点事業所に移管していく分散型管理システムを下半期から施設支援2課と地域支援課を対象に実施した。国の特定処遇改善策に対応して処遇改善手当の加算、夜間手当の増額等を実施した。年度途中の離退職に伴う補充人事として職員募集を随時行ったが十分な補充はできなかった。次年度の新卒採用者も3名にとどまった。人材確保の困難さは深刻化しており最大の経営課題となった。

(3) 収支状況

事業実績を踏まえて予実算管理を行った。当初予算では約800万円の黒字を想定した予算を編成したが、上半期は地域ケアプラザの通所介護事業の実績減、ヘルパーセンターなど地域支援課の事務所移転に伴う支出増があった反面、障害福祉サービスの居宅介護事業の実績増などにより約3,400万円の黒字に上方修正した。下半期は同じく障害福祉サービスの生活介護事業および共同生活援助事業(新規グループホーム開設)の収入が伸び、この結果約4,200万円の収入超となった。しかし、「ポルト能見台」「東やまたレジデンス」等の大規模修繕は積立金を取り崩し、令和2年度も積立金を取り崩して「東やまたレジデンス」の大規模修繕を実施するため、収入超のうち3,500万円を積み立てた。この結果、令和元年度は約700万円の黒字決算となった。事業所別では「東やまたレジデンス」「東やまた工房」「ポルト能見台」の主要施設では堅実な黒字を計上した。「ヘルパーセンター」は約4,100万円の黒字であったが、グループホームは利用者の大半が重度の知的障害と行動障害を併せ持っており、支援員を厚く配置して

いるため事業所単位の会計としては約3,000万円の赤字であった。地域ケアプラザは2つの事業所ともに赤字となった。「横浜市本牧和田地域ケアプラザ」は令和2年度をもって事業を終わるが、「東山田地域ケアプラザ」は運営の見直しを迫られている。社会福祉充実残額を試算したが内部留保額に余裕財産はなかった。この結果、制度化されていないサービスを無料または低額で提供する地域公益事業等の実施は見送ることとした。

(4) 施設整備・保全

南部方面の中核事業所「ポルト能見台」は外壁塗装、GHP更新等の大規模改修工事を行い令和元年12月末に竣工した。「東やまたレジデンス・東山田地域ケアプラザ・東やまた工房」の工期2年にわたる外壁、消防設備等の大規模修繕工事は入札による施工業者を選定し、初年度(令和元年度)の工事を実施した。生活介護事業所「リンク」とその従たる事業所「アイテック」の施設統合に伴う建築工事、同敷地内の女性専用グループホームの建築工事は9月に竣工し、ともに10月下旬からサービスを開始した。事業拡大と職員数の増加による事務効率をはかるため、空室となった「リンク」を改修して地域支援課専用の事務所「くずがやオフィス」を11月下旬に開設した。

(5) 行政指導

横浜市による実地指導は「東やまた工房」(令和元年8月8日)、「計画相談事業所やまびこ」(令和元年10月15日)、「ポルト能見台・短期入所事業」(令和元年11月27日)、「横浜市本牧和田地域ケアプラザ」(令和元年11月21日)の4事業所であった。「東やまた工房」「ポルト能見台」とも要報告事項はなく、通知事項はそれぞれに2件と3件あり、指摘どおり改善した。「計画相談所やまびこ」は通知事項(要改善報告書提出)はなく、通知事項は1点あったが指摘どおり改善した。「横浜市本牧和田地域ケアプラザ」は要報告事項はなく、通知事項が1点あり、指摘どおり改善した。

(6) その他

法人設立30年を記念して令和元年12月1日に「30周年記念式典」を開催した。法人の設立母体である横浜市自閉症児・者親の会、家族の会(利用者の保護者)、行政、関係者、役職員約150人が参加した。「働き方改革」に対応するため雇用および就業形態、賃金制度、就業上のルール等を再整備し、「就業規則」等の改訂を行った(施行実施は令和2年4月)。令和2年2月から感染が始まった新型コロナウイルス対策として、職員には手洗い、アルコール消毒、マスク、咳エチケット、時差出勤・テレワークなどを徹底し、利用者に対しては検温など健康チェックを徹底した。

3 事業概況

(1) 事業関係

生活介護事業所「リンク」とその従たる事業所「アイテック」の統合は令和元10月21日から生活介護事業所「リンク」(定数20名)としてサービスを開始した。同敷地内の女性専用グループホームの新築工事も9月に竣工し、同じく10月21日からグループホーム「ハウスQ」(定数5名)として11月からサービスを開始した。「横浜市本牧和田地域ケアプラザ」は指定管理の次期申請が令和2年1月にあったが、人材確保難によるデイサービスの赤字が続き、その額も大きく、今後の運営見通しがたたないため申請を見送った。この結果、同事業は令和2年度をもって終了することとした。

(2) 苦情解決事業関係

令和元年度は苦情解決事業の苦情申し出はなかった。しかし、令和元年11月、買物等の地域生活支援における「リンク」職員の言動が利用者の権利侵害に当たるという匿名の投書があった。弁護士を含めた調査委員会を設けて事実確認を行った。虐待の認定はなかったが、誤解を招く支援および再発防止のため人権研修を行った。前年度(平成30年度)に発生した全事業所の事故事件等の報告会を令和元年11月に開催した。

(3) その他

全日本自閉症支援者協会が企画した米国ノースカロライナ州における自閉症者支援の視察研修(9月22日～28日)に役職員が参加した(3名)。自閉症児者の支援を展開し

ている大阪、北海道の法人との共催による研修セミナーは、令和元年10月11日から三日にわたり函館で開催、法人からは事例報告の発表者も含めて15名の職員が参加した。

障害福祉事業部

施設支援1課

「東やまた工房」

1 事業概況

課長、係長、主任体制のもと支援員(正職員および非常勤職員)を配置して生活介護(定員38名)、短期入所(定員1名)、日中一時支援(定員1名)の障害福祉サービスを提供した。利用者を2グループに分け、企業からの受注作業、小グループによる余暇活動、健康増進活動などを行った。

2 事業実績

(1)生活介護事業(定員38名・現員40名)

①利用者概況(令和2年3月31日現在)

(ア)障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A1	男	0	0	0	0	0	7	8	15
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
療育手帳 A2	男	0	0	0	0	2	4	9	15
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
療育手帳 B1	男	0	0	0	0	0	1	2	3
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 B2	男	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	0	3	12	19	34
	女	0	0	0	0	0	2	3	5

(イ)年齢別状況

年齢	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平均
男性	0	5	4	21	4	34	42歳 2か月
女性	0	0	1	3	1	5	45歳 0か月
計	0	5	5	24	5	39	42歳 6か月

(ロ)利用期間状況

期間	～1年	1～3	3～5	5～10	10～	15年～	計	平均期間
男性	1	0	2	5	8	18	34	16年 4か月
女性	0	0	1	0	2	2	5	15年 4か月
計	1	0	3	5	10	20	39	16年 2か月

(ハ)長期入院等状況

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	0
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(ニ)通所方法状況

方法	人数
自力	7
保護者迎	5
送迎バス	4
その他	23
計	39

(ホ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	21	20	20	22	18	20	22	20	20	19	18	21
平均日数	19	18	18	20	16	18	19	18	19	18	16	20

(㊦)入退所状況

入所：49歳(男性) R1.9. 2 鶴見区 離職に伴う福祉サービスの利用

退所：49歳(男性) R2.1.31 鶴見区 利用施設(リンク)の変更

46歳(男性) R2.2. 8 旭区 死去

(2)短期入所事業(定数：1名)

①利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
27	24	20	28	22	22	26	23	22	24	21	24	283

②障害支援区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男性	0	0	0	1	1	10	12
女性	0	0	0	1	1	0	2

③年齢別状況(実数)

年齢	～19	20～29	30～39	40～	合計
男性	0	6	1	5	12
女性	0	0	1	1	2

(3)日中一時支援事業(定数：1名) 利用者数0人 利用実績0日

3 支援および運営状況

(1)日中支援

受注作業を請け負い生産活動を実施した。スポーツセンターの清掃活動を行った。スポーツインストラクターが作成した軽運動を定期的に行った。

(2)生活支援

外食や買物などの活動機会を提供した。健康診断、体重測定等の健康管理を行った。

(3)余暇支援

6グループに分けて宿泊旅行、日帰りのレクリエーションを5回実施した。

(4)その他

社会福祉士実習(大学生2名)や養護学校生徒(1名)の実習を受け入れた。

「まろんワークス(YOU)」

1 事業概況

係長、主任、支援員(正職員、非常勤)の体制で支援を行った。日中活動は受注作業を継続した。「YOU」の利用者2名が「東やまたレジデンス」と「グループホーム」を利用した。日中活動の利用事業所も「リンク」に異動した。欠員に伴う新規利用者1名を「まろんワークス」で受け入れた。「まろんワークス」は作業室の拡張工事を実施した。

2 事業実績

(1)生活介護事業(定員24名・現員24名)

①利用者概況(令和2年3月31日現在)

(㊦)障害支援区分状況

障害支援区分	非該当	1	2	3	4	5	6	合計	
療育手帳 A1	男	0	0	0	0	1	1	2	4
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 A2	男	0	0	0	0	4	6	5	15
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 B1	男	0	0	0	1	0	0	1	2
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 B2	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	1	4	7	8	21
	女	0	0	0	0	0	2	1	3

(イ)年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	4	5	8	4	21	40.4歳
女性	0	0	0	2	1	3	49.7歳
計	0	4	5	10	5	24	40.6歳

(ウ)利用期間状況

『まろんワークス』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	1	0	0	2	4	5	12	12年11か月
女	0	0	0	0	0	2	2	17年11か月
計	1	0	0	2	4	7	14	13年7か月

『YOU』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	0	1	4	4	9	15年2か月
女	0	0	0	0	0	1	1	18年9か月
計	0	0	0	1	4	5	10	15年7か月

(エ)長期入院等状況

状 況	人 数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(オ)利用方法状況

自 力	13
保護者送迎	5
送迎バス	2
その他	4
計	24

(カ)利用日数状況

『まろんワークス』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	21	20	20	22	17	19		
平均通所日数	20.8	19.5	19.8	21.4	16.7	18.5		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	21	20	20	19	18	21	238	19.8
平均通所日数	19.0	18.2	18.4	17.4	16.3	18.5	224.5	18.7

『YOU』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	21	20	20	22	17	19		
平均通所日数	17.6	16.6	18.1	17.9	12.8	15.9		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	21	20	20	19	18	21	238	19.8
平均通所日数	18.3	15.9	16.1	17.5	16.1	19.2	202.0	16.8

(キ)入退所状況

入所：20歳(男性) R2. 3. 2 港北区 在宅

退所：36歳(女性) R1. 11. 8 西区 東やまたレジデンスに入所

49歳(男性) R1. 11. 15 保土ヶ谷区 GHハウスEELに入居

(2) 日中一時支援事業(定数：2名) 利用者数4人 利用実績32日

3 支援および運営状況

(1) 日中活動

情報誌のポスティング、文房具の組立・包装、切手台紙貼り、鍵シリンダーの裏版スタンプ押し、自動車部品のパッキング、封入など受注作業を行った。クリーンタウン横浜事業センターの清掃業務(市受託)を継続した。

(2) 生活支援

外食や公共交通機関利用など地域資源を活用する機会を設けた。居宅介護サービス

や移動支援サービスの利用調整を行った。健康診断、体重測定(毎月)など健康管理を行った。

(3) 余暇活動

日帰り旅行と少人数グループによる宿泊旅行を行った(3回)。

(4) その他

保護者やグループホーム職員に対して日中活動の様子を説明し、面談等で個別支援計画を確認した。特別支援学校生徒(1名)の実習を「まろんワークス」受け入れた。

「リンク」

1 事業概況

令和元年10月に「リンク」とその従たる事業所「アイテック」の統合移転を行い、生活介護事業を提供する単独事業所「リンク」(定員20名)として運営を開始した。日中活動は受注作業を中心に提供した。余暇活動は日帰り旅行を行った。

2 事業実績

(1) 生活介護事業(定員20名・現員22名)

① 利用者概況(令和2年3月31日現在)

(ア) 障害支援区分状況

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A1	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 A2	男	0	0	0	0	1	4	1	6
	女	0	0	0	0	1	0	0	1
療育手帳 B1	男	0	0	0	1	3	2	1	7
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B2	男	0	0	0	1	1	2	1	5
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (身体2級)	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	2	6	10	3	21
	女	0	0	0	0	1	0	0	1

(イ) 年齢別状況

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	0	4	12	5	21	45.11歳
女性	0	0	1	0	0	1	36.7歳
計	0	0	5	12	5	22	45.6歳

(ウ) 利用期間状況

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	3	0	1	17	0	0	21	5年11か月
女	1	0	0	0	0	0	1	0年4か月
計	4	0	1	17	0	0	22	5年8か月

(エ) 長期入院等状況

状 況	人 数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(オ) 利用方法状況

自 力	13
保護者送迎	0
送迎バス	1
そ の 他	8
計	22

(カ) 利用日数状況

旧『リンク』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	平均
要通所日数	21	20	20	22	17	19	119	19.8
平均通所日数	19.0	18.6	18.7	20.5	16.2	17.8	110.8	18.4

旧『アイテック』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	平均
要通所日数	21	20	20	22	17	19	119	19.8
平均通所日数	19.3	17.6	16.6	20.0	15.1	16.4	105.0	17.5

『リンク』

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	21	20	20	19	18	21	119	19.8
平均通所日数	19.4	17.8	18.6	17.5	16.2	18.9	108.4	19.0

(キ) 入退所状況

- 入所：36歳(女性) R1. 11. 11 都筑区 レジデンス(入所)利用による通所先の変更
49歳(男性) R1. 11. 18 都筑区 GHハウスEEL利用による通所先の変更
48歳(男性) R2. 2. 3 都筑区 通所先(東やまた工房から)の変更

3 支援および運営状況

(1) 日中活動

文房具類組立・包装、シール貼り、自動車部品パッキング、建築資材組立など企業の受注作業を中心とした生産活動を実施した。高齢者施設の清掃業務を請け負った。

(2) 生活支援

移動支援サービス利用者にはガイドヘルパーと情報交換を行った。健康診断、体重測定、通院同行(内科、歯科)など健康管理を行った。

(3) 余暇活動支援

外食などの平日の余暇活動を提供した(月1回)。

(4) その他

保護者を対象に新規開設事業所「リンク」の内覧会を行った。

4 その他(虐待通報)

令和元年11月15日、法人本部に匿名の投書があった。「障害者が職員と思われる人からコンビニエンスストアにて心理的虐待を受けている」という内容であった。「リンク」における事案と判明し、関係職員と利用者から事実確認を行い、横浜市虐待防止センターおよび健康福祉局所管課に報告した。11月28日に所管課が「リンク」に来所、ヒアリングを受けた。利用者の保護者に通報に関する報告と謝罪を行った。苦情解決事業第三者委員、弁護士を加えた「検証・再発防止委員会」を直ちに立ち上げた。委員会からは「明確な虐待認定は難しいが、対象職員への口頭注意、支援方法の確認、職員全員を対象とした虐待防止研修、注意喚起などを具体的に実施すること」との勧告があった。各部門において職員への経過説明と注意喚起を行い、令和2年1月に弁護士による虐待防止研修を実施した。法人ホームページに通報内容と法人の対応経過および対応内容を掲載した。

「ワークアシスト」

1 事業概況

管理者、サービス管理責任者、就労支援員、職業指導員、生活指導員、就労定着支援員、訪問型職場適応援助者を配置した。就労支援事業所の職業基礎訓練としてパソコン操作訓練や事務作業、名刺の編集印刷模擬作業、社会生活技能の訓練としてグループセッションを実施した。見学を随時受け入れ、体験実習の希望者に対して3日間の実習を実施した。就職後6か月経過するまでの就職者に対して必要に応じて訪問型職場適応援助

者助成金(ジョブコーチ)事業を活用して就職前後の雇用調整や職場適応援助を行った。就労定着支援事業として就職後6か月を経過し就職後3年6か月までの就労者に対して職場訪問や定期面談、余暇活動支援を行った。

2 事業実績

(1) 就労移行支援事業(定員20名・現員21名)

①利用者状況(令和2年3月31日現在)

(ア) 障害程度

障害程度	B1	B2	精1	精2	精3	なし	計
男性	0	2	0	5	10	1	18
女性	0	2	0	1	0	0	3
合計	0	4	0	6	10	1	21

(イ) 年齢

年齢	～19	20～	30～	40～	合計
男性	0	15	3	0	18
女性	0	2	1	0	3
合計	0	17	4	0	21

(ウ) 新規利用者 6名

	入所者	居住区	入所日	障害の種類
1	23歳(男性)	泉	H31. 4. 1	広汎性発達障害
2	24歳(男性)	茅ヶ崎市	H31. 4. 12	ASD・ADHD・心臓疾患
3	28歳(男性)	瀬谷	R1. 11. 5	アスペルガー症候群
4	28歳(男性)	港北	R2. 2. 10	発達障害
5	30歳(女性)	青葉	R2. 3. 1	ADD
6	21歳(女性)	泉	R2. 3. 305	アスペルガー症候群

(エ) 退所状況 8名

	退所者	居住区	退所日	理由
1	21歳(男性)	鶴見	H31. 4. 30	自己都合(主治医判断による訓練中止)
2	24歳(男性)	都筑	R1. 5. 15	企業就労
3	26歳(女性)	泉	R1. 7. 31	企業就労(病院)
4	23歳(男性)	青葉	R1. 9. 30	利用期間終了
5	25歳(男性)	茅ヶ崎市	R1. 9. 30	自己都合(就労援助センター利用を希望)
6	24歳(男性)	緑	R1. 12. 27	利用期間終了(就労継続B型事業所へ移行)
7	39歳(男性)	青葉	R2. 3. 31	企業就労(省庁)
8	25歳(男性)	鶴見	R2. 3. 31	利用期間終了

(オ) 見学・体験実習参加者

	対象	内容	人数
1	既卒者(見学)	施設見学	30名
2	学生(見学)	施設見学	20名
3	家族・関係者(見学)	施設見学	81名
4	既卒者(体験実習)	訓練体験参加	11名(各3日間)
5	学生(体験実習)	訓練体験参加	9名(各3日間)

(2) 職場適応援助者(ジョブコーチ)助成金事業 6名

(3) 就労定着支援事業

①利用総数 28名(男性18名・女性10名) 定着率：100%

②ジョブコーチ事業の活用 あり：16名 なし：12名

③帰趨状況 就労継続中：28名

施設支援2課

「東やまたレジデンス」

1 事業概況

生活介護(定員50名)、施設入所支援(定員40名)、短期入所(定員4名)、日中一時支援(定員2名)の障害福祉サービスを提供した。3係体制を基本として係長のもとに日中支援

と生活支援に主任を配置した。他機関からの見学や実習を受け入れた。安全管理委員会を開催して事故予防、衛生管理、健康管理等の改善を行った。

2 事業実績

(1) 生活介護事業(定員50名・現員53名)

①利用者概況(令和2年3月31日現在)

(ア)障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	2	34	36
	女	0	0	0	0	0	0	5	5
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	3	4	7
	女	0	0	0	0	0	0	2	2
療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
合計	男	0	0	0	0	0	5	39	44
	女	0	0	0	0	0	1	8	9

(イ)年齢別状況

年齢	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平均
男性	0	2	2	35	5	44	45.1歳
女性	0	0	2	4	3	9	43.9歳
計	0	2	4	39	8	53	44.9歳

(ロ)利用期間状況

期間	～1年	1～3	3～5	5～10	10～	15年～	計	平均期間
男性	0	0	1	5	4	34	44	20年4か月
女性	1	0	1	1	3	3	9	13年3か月
計	1	0	2	6	7	37	53	19年2か月

(ハ)長期入院等状況

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	1
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(ニ)通所方法状況

自力	0
保護者迎	7
送迎バス	5
その他	41
計	53

(ホ)利用日数状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
要通所日数	22	23	22	23	23	22	23	22	23	23	21	23
平均日数	21	21	21	22	20	21	22	21	22	21	19	21

(ヘ)入退所状況

入所：32歳(女性) R1. 11. 29 都筑区 他の入所施設(群馬県)からの利用変更

退所：41歳(男性) R2. 3. 1 旭区 死去

②支援状況

自動車部品の組み立て、空缶リサイクル作業、近隣のスポーツ会館での清掃活動を継続した。作業エリアは利用者が混乱しない分かりやすい環境に整備した。中庭を利用して運動など活動の種類を増やした。宿泊旅行を5回実施した。

(2) 施設入所支援(定員40名・現員39名)

①利用者概況(令和2年3月31日現在)

(7) 障害支援区分状況

障害程度区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳A1	男	0	0	0	0	0	2	21	23
	女	0	0	0	0	0	0	5	5
療育手帳A2	男	0	0	0	0	0	1	2	3
	女	0	0	0	0	1	2	2	5
療育手帳B1	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳B2	男	0	0	0	0	0	0	1	1
	女	0	0	0	0	0	1	1	2
合計	男	0	0	0	0	0	3	24	27
	女	0	0	0	0	1	3	8	12

(1) 年齢別状況

年齢	～19歳	20～29	30～39	40～49	50歳～	計	平均
男性	0	1	0	22	4	27	45.4歳
女性	0	0	3	6	3	12	43.4歳
計	0	1	3	28	7	39	44.8歳

(2) 利用期間状況

期間	～1年	1～3	3～5	5～10	10～15	15年～	計	平均期間
男性	0	1	3	1	0	22	27	19年7か月
女性	3	2	0	1	0	6	12	13年2か月
計	3	3	3	2	0	28	39	17年6か月

(3) 長期入院等状況

状況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院	1
3か月以上の継続入院	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅	0
3か月以上の継続帰宅	0

(4) 入退所状況

入所：36歳(女性) R1. 11. 11 西区 通所先(YOUから)の変更
 46歳(女性) R1. 11. 18 金沢区 通所先(東やまた工房から)の変更
 32歳(女性) R1. 11. 29 都筑区 他の入所施設(群馬県)から利用変更
 退所：37歳(女性) R1. 10. 20 神奈川区 利用先(GHハウスQ)の変更
 50歳(女性) R1. 10. 20 都筑区 利用先(GHハウスQ)の変更
 50歳(女性) R1. 10. 22 港北区 利用先(GHハウスQ)の変更
 41歳(男性) R2. 3. 1 旭区 死去

② 短期入所事業(定数：4名)

(7) 利用状況(宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
104	107	107	107	91	113	117	142	118	111	119	125	1,361

(1) 障害程度区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男	0	0	1	1	15	27	44
女	0	0	0	0	1	2	3

(2) 年齢別状況(実数)

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40歳～	合計
男	6	9	16	13	44
女	0	2	1	0	3

③ 日中一時支援事業(定数：2名) 利用者数6人 利用実績21.5日

④ 支援および運営状況

近隣の医療機関と連携して訪問診療を継続し、インフルエンザの予防接種は健康診断時に実施した。休日や平日に外食を含む外出の機会を増やし、また個別の活動を積極的に提供した。グループホームへ3名が地域移行し、これに伴い新規利用者3名を受け入れた。

施設支援 3 課

「ポルト能見台(ナビス氷取沢)」

1 事業概況

生活介護事業(定員60名)、短期入所事業(定員1名)、日中一時支援事業(定員2名)の障害福祉サービスを提供した。生活介護事業の利用者は64名であった。「ポルト能見台」は施設長(サービス管理責任者兼務)、係長、主任、看護師、栄養士を配置した。支援体制は2エリア(1エリア2グループ)に分け、各グループに支援員(正職員、非常勤)を配置した。令和2年1月末に利用者1名が家庭の事情により退所した。「ナビス氷取沢」は主任、支援員(正職員、非常勤)を配置した。令和元年4月から新規利用者2名を受け入れた。

2 事業実績

(1) 生活介護事業(定員60名・現員64名) ポルト能見台49名・ナビス氷取沢15名

①利用者概況(令和2年3月31日現在)

(ア)障害支援区分

『ポルト能見台』

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	2	2	16	20
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 A 2	男	0	0	0	0	3	8	13	24
	女	0	0	0	0	0	0	1	1
療育手帳 B 1	男	0	0	0	0	1	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B 2	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	0	7	11	29	47
	女	0	0	0	0	0	0	2	2

『ナビス氷取沢』

障害支援区分		非該当	1	2	3	4	5	6	合計
療育手帳 A 1	男	0	0	0	0	0	3	1	4
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 A 2	男	0	0	0	0	3	1	2	6
	女	0	0	0	0	0	1	0	1
療育手帳 B 1	男	0	0	0	0	1	1	0	2
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
療育手帳 B 2	男	0	0	0	0	0	1	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	男	0	0	0	0	4	6	3	13
	女	0	0	0	0	0	2	0	2

(イ)年齢別状況

『ポルト能見台』

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	0	6	19	18	4	47	38.1歳
女性	0	0	1	1	0	2	35.5歳
計	0	6	20	19	4	50	36.8歳

『ナビス氷取沢』

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳～	計	平均
男性	2	5	4	2	0	13	27.8歳
女性	0	1	0	1	0	2	36.5歳
計	2	6	4	3	0	15	32.2歳

(f)利用期間状況

『ポルト能見台』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	0	0	2	4	13	28	47	13年6か月
女	0	0	0	0	1	1	2	13年11か月
計	0	0	2	4	14	29	49	13年10か月

『ナビス氷取沢』

	～1年	1～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15年～	計	平均入所期間
男	2	11	0	0	0	0	13	1年9か月
女	0	2	0	0	0	0	0	1年8か月
計	2	13	0	0	0	0	15	1年9か月

(g)長期入院等

『ポルト能見台』

状 況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

『ナビス氷取沢』

状 況	人数
1か月以上3か月未満の継続入院者	0
3か月以上の継続入院者	0
1か月以上3か月未満の継続帰宅者	0
3か月以上の継続帰宅者	0

(h)利用方法

『ポルト能見台』

自 力	9
保護者送迎	26
送迎バス	11
そ の 他	3
計	49

『ナビス氷取沢』

自 力	7
保護者送迎	7
送迎バス	0
そ の 他	1
計	15

(i)利用日数状況

『ポルト能見台』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	21	20	20	22	17	19		
平均通所日数	19.5	18.5	18.9	20.3	16.0	17.7		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	21	20	20	19	18	21	238	19.8
平均通所日数	19.7	18.9	18.4	17.6	16.8	20.0	222.3	18.5

『ナビス氷取沢』

	4月	5月	6月	7月	8月	9月		
要通所日数	21	20	20	22	17	19		
平均通所日数	19.5	18.9	18.3	20.3	15.8	17.5		
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	平均
要通所日数	21	20	20	19	18	21	238	19.8
平均通所日数	19.2	18.5	18.1	17.7	17.1	18.5	219.4	18.3

(k)入退所状況

『ポルト能見台』 入所：なし

退所：41歳(男性) R 2.1.31 磯子区 家庭の都合

『ナビス氷取沢』 入所：18歳(男性)H31.4.1 金沢区 金沢養護学校

18歳(男性)H31.4.1 磯子区 港南台ひの特別支援学校

退所：なし

(2)短期入所事業 (定数：1名)

①利用状況 (宿泊延べ日数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
21	28	28	20	18	18	27	24	23	23	19	30	279日

②障害支援区分状況(実数)

区分	1	2	3	4	5	6	合計
男性	0	0	0	1	5	18	24
女性	0	0	0	0	0	1	1

③年齢状況(実数)

年齢	～19	20～29	30～39	40～	計
男性	0	8	10	5	23
女性	0	1	0	9	1

(3) 日中一時支援事業（定数：2名）利用者数12人 利用実績16.50日

3 支援および運営状況

(1) 支援方針および内容

個別支援計画を策定し半年ごとに支援内容の確認と見直しを行った。地域資源、医療機関との協力・連携に務めた。

(2) 日中支援

利用者の個性や特性に応じた作業環境や日課を提供し、受注作業を中心に自立的に活動ができるよう支援した。安定した通所や生活リズムを整えるため家庭と協力して支援を行った。受注作業は組立、梱包作業を近隣企業から継続的に受注した。金沢区土木事務所の公園清掃業務は継続した。

(3) 余暇支援

カラオケ(年3回)、プール(年6回)、宿泊旅行(年5回)を提供した。

(4) 短期入所・日中一時支援サービス

サービス提供日以外の希望に対しては入所事業所の利用を勧奨した。短期入所の利用実績は前年度より約10%増加した。日中一時支援の利用実績も約25%増えた。

(5) 地域生活支援

「ハウスヒルサイド」「ハウスJOY」「ハウスノア」「ハウスオーク」の車輛送迎を行った。通所途上の付き添いや定期的な状況把握を行った。家庭生活や週末の過ごし方および通所に困難をきたしている利用者や家族に対して入所事業所の短期サービス、移動サービスの利用調整を行った。

(6) 運営関係(教育・学生実習・啓発活動等)

日常業務における現任訓練、嘱託医や臨床心理士による専門研修、新任者研修、外部派遣研修を行った。現場実習として特別支援学校高等部生徒(1名)、大学生(2名)を受け入れた。特別支援学校教員・保護者、他の事業所職員、当事者団体、地域関係者の見学を受入れた。

共同生活援助事業(南部方面グループホーム(4か所))

1 事業概況

管理者、サービス管理責任者(係長兼務)、複数のグループホームを兼任する支援員、各グループホームの専任支援員(正職員、非常勤)を配置し、4グループホームが連携できる体制を構築した。日中活動は全員が「ポルト能見台」を利用した。

2 事業実績

(1) 利用者概況(令和2年3月31日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年 齢		
		1	2	3	4	5	6	男	女	20歳～	30歳～	40歳～
ヒルサイド	5	0	0	0	1	2	2	5	0	0	0	5
JOY	5	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	5
ノア	5	0	0	0	1	1	3	5	0	0	2	3
オーク	5	0	0	0	2	2	1	5	0	1	0	4
合 計	20	0	0	0	4	7	9	20		1	2	17

3 支援および運営状況

安全で安心して健康的に暮らせる生活環境づくり基本方針としながらレストランでの

夕食、日用品の買物など地域生活の幅を広げる支援を継続した。日中活動のための公共交通機関の利用支援、週末の一時的な利用や週半ばの祭日利用にも対応した。保護者の高齢化に伴い定期的な週末利用が増えた。各グループホーム間の連携を密にして支援体制の安定化をはかった。「ポルト能見台」と宿泊レクを実施した。

地域支援課

「共同生活援助事業(北部方面グループホーム)」

1 事業概況

2係体制にしたため係長のもとに主任3名を配置した。週末利用の増加により非常勤支援員の募集を通年で行った。居宅ヘルパーの利用が増加した。下半期に女性専用のグループホームが開所したため支援員の配置と勤務体制の見直しを行った。

2 事業実績

(1)利用者概況(令和2年3月31日現在)

事業所名	定数	障害支援区分						性別		年 齢			
		1	2	3	4	5	6	男	女	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～
ハウスBEE	5	0	0	0	1	1	3	5	0	0	0	3	2
ハウスSEA	4	0	0	0	1	3	0	4	0	0	0	3	1
ハウスDOUX	5	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	2	3
ハウスEEL	5	0	0	0	3	1	1	5	0	0	0	3	2
ハウスF	5	0	1	0	4	0	0	5	0	0	1	2	2
ハウスG	6	0	0	0	1	0	5	6	0	0	0	3	3
ハウスi	5	0	0	0	0	4	1	5	0	0	1	4	0
ハウスK	5	0	3	2	0	0	0	5	0	1	2	1	1
ハウスLm	5	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	5	0
ハウスMuu	5	0	0	0	0	3	2	5	0	0	3	2	0
ハウスP	5	0	0	0	0	2	3	5	0	1	1	3	0
ハウスQ	5	0	0	0	0	1	4	0	5	0	2	2	1
合 計	60	0	4	2	10	16	23	55	5	2	10	33	15

3 支援および運営状況

家族の加齢に伴い週末利用が増えているため、週末を安定して過ごせるよう支援した。通所先や職場、就労支援機関、計画相談と連携し、安定した生活が維持できるよう配慮した。本人、家族および後見人の希望を聞き取り、個別支援計画に反映させた。移動支援や居宅支援等の諸サービスが利用者一人ひとりのニーズや生活に調和するよう情報の共有に努めた。法人として初めてとなる女性専用グループホーム「ハウスQ」は10月から利用者5名を受け入れた。新型コロナウイルス感染予防のため令和2年3月は余暇活動を自粛し、健康管理、消毒など必要な措置を講じた。

「ヘルパーセンターやまびこ」

1 事業概況

介護給付事業として居宅介護、行動援護、重度訪問介護を実施し、地域生活支援事業として移動支援を実施した。ヘルパー確保に向けて知的障害者ガイドヘルパー養成研修、行動援護従事者養成研修を実施した。ヘルパーのスキルアップおよび専門性向上のためヘルパー勉強会(月1回)を実施した。

2 事業実績

(1) 派遣件数(令和2年3月31日現在)

	移動支援	行動援護	居宅介護	重度訪問介護
登録ヘルパー	61名	45名	43名	5名
利用者数 ^(のべ)	305名	378名	466名	25名
稼働件数	1,199件	2,226件	15,822件	94件
稼働時間	3,732時間	6,422時間	13,973時間	254時間

(2) 研修事業

- ① 知的障害者ガイドヘルパー養成研修：R1. 6/7～6/28 受講生13名
- ② 行動援護従業者養成研修：R1. 11/18～11/26 受講生29名

3 サービス状況

週末のグループホーム利用者の増加、居宅介護ヘルパーの登録者が増えたことにより居宅介護事業の稼働実績が増加した。重度訪問介護事業は一部を居宅介護事業に切り替えたため利用者数と稼働件数は減少した。移動支援および行動援護の外出系サービス利用者の加齢に伴い体力に応じたガイド内容の見直しを行った。帰省や体力維持を目的とした需要があるため週末のヘルパー派遣体制を整備した。新型コロナウイルス感染拡大により余暇活動の移動サービスを自粛した。

「計画相談事業」

1 事業概要

相談支援専門員を4名配置し、新規相談に対処した。この結果、37名の新規利用者を受け入れた。

2 事業実績

登録者数：198名(うち新規登録：37名)

計画作成：182件(うち新規：39件) 継続サービス利用支援(モニタリング)：410件

3 支援状況

支援支援(計画作成)、継続サービス利用支援(モニタリング)に加えて基本相談として日常的な相談に対応していくため、研修や自立支援協議会などへ出席して制度や各事業所等の最新情報を把握し、多職種と情報交換や連携をはかった。行動障害のある知的障害者に対して適切な計画相談を実施するため強度行動障害支援者養成研修(実践編)と行動援護支援者養成研修を受講し、行動障害支援体制加算の対象事業所となった。

相談支援事業部

相談課

「横浜市発達障害者支援センター」

1 事業概況

センター長を含めて相談員8名(社会福祉士、精神保健福祉士、臨床心理士、公認心理師等)、発達障害者地域支援マネジャー4名を配置。発達障害のある(疑いを含む)成人の相談支援、機関コンサルテーション、広報啓発、機関連携を主だった事業として実施した。

2 事業実績(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(1) 相談支援

- ① 相談件数 実支援人数565名(前年度500名) のべ件数3,660件(前年度3,158件)
新規299名(前年度251名) 男性171名・女性：128名 市内297名・市外2名
継続266名(前年度249名)

②支援内容（実数は重複あり）

	支援内容	実人数(重複有)	のべ件数
相談支援	相談	534人	3,219件
	調整会議	66人	102件
	機関コンサル	—	216件
就労支援	相談	58人	333件
	調整会議	5人	6件
	機関コンサル	—	4件

③年齢内訳（実数）

中・高校期	13人
19～39歳	418人
40歳以上	133人
不明	1人
合計	565人

④特定相談

「特定相談日」に相談員が各に出向き、区内一次相談機関（区、基幹相談支援センター、生活支援センター）における発達障害のある（疑いを含む）方の相談を受けた。各区2名の相談員が担当し、市内18区で月1回から年4回の頻度で実施した。相談内容は区役所高齢・障害支援課の医療ソーシャルワーカーを窓口とした初回相談、基幹相談支援センターや生活支援センター相談員らとの発達障害者相談における配慮点や、情報交換・共有、地域資源等についての話し合いを行った。また、特定相談日の活用推進に向け、1次相談支援機関ならびに各区生活支援課に積極的に広報活動を行った。

⑤支援状況

過去5年間減少傾向であった相談実績は、前年度より相談件数、相談実人数、外部機関との調整会議参加数等で増加が見られた。ただし、就労支援に関する相談は58人（前年度147人）と大幅に減少した。就労支援を提供する市内の労働や福祉関係機関の充実が影響しているものと考えられる。相談の内訳としては、確定診断を行う医療機関情報を求めるものが最も多く、法人ホームページに「かながわ医療情報検索サービス」を活用した医療機関の検索方法を新たに紹介した。区役所ならびに各区1次相談支援機関等から、支援困難事例対応の依頼件数が増加傾向であり、地域支援マネジャーと協働するなど2次相談支援機関としての役割強化に努めた。

(2) 発達障害者地域支援マネジャー

強度行動障害やその他のいわゆる困難事例を中心に、市内の障害福祉サービス事業所等にマネジャーが出向き、事業所支援を行った。

①新規利用申請事業所：44事業所

[内訳] グループホーム(知的)：7 生活介護：16 地域活動支援センター：2
 社会福祉法人型地域活動ホーム：2 就労継続B型：5 成人入所施設：1
 居宅介護事業所：1 その他(基幹・計画等)：10

②訪問件数：のべ687件(前年度458件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
55	49	52	73	64	65	53	59	56	56	43	62	687件

③支援状況

行動障害のある人が利用している障害福祉サービス事業所等からの依頼に応じて、行動観察や支援環境のアセスメント、事業所単位の職員研修会の企画開催、モデル的支援の継続実施と検討等を行った。また、障害福祉サービスに繋がらず在宅状態、市外施設入所や精神科病院入院中といった「居なし」あるいはそのリスクの高い事例の相談が多く、訪問件数の約半数は一次相談機関と協働で、住まいや通所等を支える事業所の開拓・調整を行った。

(3) 広報啓発・機関連携

①研修事業

- ・センター主催：16回(1,478名) 講師依頼：40回(1,445名) 地域向け講演会：2回(265名)
 企業への啓発等：26回(105名)
- ・横浜市委託／強度行動障害者支援力向上研修：
 基礎研修(2日間)3回開催(10/28, 29) (12/5, 6) (2/6, 7) 698名参加
 実践研修(2日間)1回開催(8/8, 9) 188名参加

- ・発達障害者相談基礎研修(9/25) 32名参加
 - ・発達障害者相談応用研修(1/28) 20名参加
 - ・行動障害児者とその家族へのP B S (適応行動支援)研修基礎編(5/27)72名参加
 - ・行動障害児者とその家族へのP B S研修応用編(10/23)25名参加
 - ・医療セミナー(10/27) 65名参加
 - ・全国発達障害者支援センター実務者研修(2日間・6/14.15)358名参加
 - ・自閉症基礎セミナー(11/2) 20名参加
 - ・4法人ジョイントセミナー(10/11～10/13) 15名参加
- ②広報 『マンスリーやまた』発行(年4回)
- ③機関連携
会議出席(区自立支援協議会、2次相談機関連絡会、その他関係者会議)：114件

横浜市学齢後期発達相談室「くらす」

1 事業概況

室長を含めて職員5名(社会福祉士、臨床心理士等)を配置して発達障害のある(疑いを含む)中高生の相談支援を行った。発達障害者支援センター事業および横浜市二次相談機関として教育分野を含む関係機関との連携に努めた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年3月のグループ活動は中止した。

2 事業実績(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

(1)相談支援

新規：122件 男 82・女40 (前年度：114件 男 79・女35)

継続：163件 男113・女50 (前年度：152件 男104・女48)

終結：75件 *年齢超過のため (前年度：68件)

①年齢構成(実人数)

小学生	中1	中2	中3	高1	高2	高3	19歳以上	合計
5	35	55	41	46	41	38	24	285

②相談方法(のべ件数)

相談方法	件数
来所	1,684
訪問	78
電話(インテーク相談以降)	841
その他(FAX、メール等)	14
合計	2,617

③相談対象者(のべ件数)

対象者	件数
本人	760
家族	1,233
教職員	307
関係機関職員	397
合計	2,697

④相談内容(おもな相談内容を3項目までカウント)

相談内容	件数
家庭での対応	1,138
学校・通所先での対応	1,474
不適応行動への対応	68
対人関係	199
感情コントロール	95
医療機関利用	351
不登校・ひきこもり	139
進路	937
退院後の生活	13
制度資源利用	360
放課後・余暇の過ごし方	233
その他	216
合計	5,223

(2) グループ活動等

① 中高生対象グループ活動：12回(のべ45名)

② 保護者勉強会：2回(各75名)

3 機関連携

① ケース会議：34回

② 自立支援協議会・連絡会議等への参加：41件(うち教育関係22件)

③ 外部講師依頼：6件(うち教育関係2件)

④ 事業説明訪問・見学対応：3件(52名)

4 支援状況

保護者面談を中心に相談内容に応じて学校等との連携や本人面談を実施した。中高生では本人の相談動機は弱い、中学生から継続して相談を重ねてきた高校生においては、進路相談や生活上の工夫について本人との面談が支援の中心になるケースが増えている。強度行動障害や反社会的行動等で在宅生活が困難になっているケース数件については、複数の関係機関と連携した。成人への移行にあるケースは発達障害者支援センターと連携した。開所から6年が経過し、相談実績はほぼ一定レベルを保っている。

「横浜日吉就労支援センター」

1 事業概況

センター長を含め就労相談員6名を配置。障害の種別を問わず、就労の場の確保と職場への定着の支援を中心に関係機関と連携しながら相談支援を実施した。

2 事業実績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 相談支援件数

① 当事者支援(内容別)

	就職支援	職場定着支援	日常/社会生活支援	就業/生活支援	合計
登録	561	974	442	612	2,589
未登録	472	304	227	103	1,106

* 横浜市の1次相談支援機関として位置づいている就労支援センターでは手帳の有無、居住区、年齢、障害種別等を問わず、希望者の相談すべて受け付ける(未登録)。その後、センターの求職活動支援や定着支援等の支援内容について合意したうえで登録する流れになっている(登録)。

② 当事者支援(手段別)

	来所相談	電話/Fax/Eメール	企業訪問	訪問(就労移行等)	カンファレンス	合計
登録	142	1,892	319	122	114	2,589
未登録	100	839	55	34	78	1,106

③ 企業・その他支援(内容別)

	就職支援	職場定着支援	日常/社会生活支援	就業/生活支援	合計
企業	27	17	10	0	54
関係者	34	37	26	28	125

④ 企業・その他支援(手段別)

	来所相談	電話/Fax/Eメール	直接訪問等	合計
企業	2	40	12	54
関係者	13	92	19	124

(2) 新規就職者数(1か月以上の雇用契約を締結したもの) 19名

① 診断別

	身体障害	知的障害	精神障害	手帳なし	合計
企業	0	8	11	0	19
A型	0	0	0	0	0

(3) 離職者数 7名

① 診断別内訳

身体障害	知的障害	精神障害	手帳なし	合計
0	3	4	0	7

3 支援および運営状況

新規就職者は19名で昨年度実績(13名)より増えたが、求職者支援や定着支援等の実績は減少した(未登録から求職活動支援等への登録に繋がる件数も減少)。登録者に対する職業評価として職業興味関心検査、一般職業適性検査、ワークサンプル、職場実習を実施して職業イメージや労働に対する価値観、作業能力、社会的スキルを把握し、職業選択支援を行った。定着支援者(134名)の102事業所に対して本人の障害特性に合わせた業務分担、指示の出し方、関わり方について助言や構造化のアイデアを提案し、事業所従業員による支援の構築に務めた。自立支援協議会、就労支援センター連絡会、特別支援学校就労支援連絡会、移動支援事業所連絡会議等に参加し、教育、相談機関、就労系サービス事業所のネットワーク構築、また親の会や特別支援学校、労働局からの求めに応じて講師を派遣して障害者雇用や就労支援の普及に努めた。さらに、NPO法人と「発達障害者就労支援セミナー」を共催し2日間86名が参加した。市内と近隣地域とネットワークを構築するためセミナー参加者を対象に事例検討会(参加者15名)、勉強会(参加者31名)を行った。余暇支援は、増加する就労者(未登録者を含めて)フォローアップ(未登録も含め)を地域ぐるみで行うものとして港北区就労支援連絡会において区内就労支援事業所と基幹相談支援センターとの共催して9回実施、のべ163名が参加した。

4 その他

苦情解決事業への申し立てはなかったが、横浜市健康福祉局障害企画課就労支援係等に定着支援利用者から当センターの支援対応についてクレーム(1件)あった。クレーム内容は定着訪問に対する支援拒否であったが、企業からは職場定着には就労支援センターの訪問支援が不可欠との意向があったため定着状況および支援の必要性と対応の妥当性を行政機関に伝え、関係機関等と情報共有を行い適切な対処に努めた。

高齢福祉事業部

「東山田地域ケアプラザ」

通所介護事業の1日平均利用者数は15.5名にとどまり目標(17名)未達であった。委託事業では新型コロナウイルス感染拡大防止のため横浜市の指示により貸館業務が中止となり、令和2年3月以降に予定していた事業は中止した。

1 通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス

①利用登録者：41名(令和2年3月31日現在) 男性6名 女性35名

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	1	3	13	14	5	2	3
比率(%)	2.4	7.3	31.7	34.1	12.2	4.9	7.3

②利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数	
稼働日数	26	27	25	27	22	25	27	26	24	24	25	26	304	
通所介護	延べ数	408	435	412	435	308	328	336	341	322	296	318	349	4,288
	平均	15.7	16.1	16.5	16.1	14.0	13.1	12.4	13.1	13.4	12.3	12.7	13.4	14.1
予防通所 相当サービス	延べ数	48	47	38	47	34	43	35	30	26	25	26	24	423
	平均	1.8	1.7	1.5	1.7	1.5	1.7	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	1.4
1日平均	17.5	17.9	18.0	17.9	15.5	14.8	13.7	14.3	14.5	13.4	13.8	14.3	15.5	

③利用終了者：21名

理由	死亡	入院・入所	その他
人数(人)	3	8	10

2 居宅介護支援事業

①契約者数：125名(令和2年3月31日現在)

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	8	17	26	45	15	9	5
比率(%)	6.4	13.6	20.8	36.0	12.0	7.2	4.0

*要支援1、2のプランは受託件数

②要介護認定調査実施件数：95件

3 介護予防支援事業(令和2年3月31日現在)

契約者数：127件(うち居宅委託分106件) 内訳：要支援1・36名 要支援2・91名

4 地域包括支援センター

①相談・訪問実績 相談件数：1,238件 訪問実績：298件

②相談内容内訳

内容	相談	訪問
介護保険	769	198
介護予防	11	7
行政サービス	10	5
インフォーマルサービス	29	5
認知症	79	31
介護・医療(認知症以外)	87	20
施設入所・入院	64	12
日常生活課題	225	96
苦情	2	0
成年後見制度・消費者保護	7	2
虐待	38	7
ケアマネ相談支援	97	8

③援助内容内訳

内容	相談	訪問
安否確認・状況把握	785	237
介護・保健等指導助言	191	80
介護保険・行政サービス申請受付	95	87
他機関との調整	503	131
情報提供(サービス・施設紹介等)	527	177
傾聴	21	0

④介護予防ケアマネジメント業務(令和2年3月31日現在)

契約者数：107件(うち居宅委託83件) 内訳：要支援1・55名 要支援2・52名

⑤介護予防普及強化事業

事業名(自主事業)	実施回数・参加者	目的および内容
ボールを使った運動講座	1コース 参加者98名	目的：介護予防普及強化 内容：室内サッカー教室
スマイルエクササイズ	1コース 参加者72名	目的：介護予防普及強化 内容：ストレッチ体操

⑥自主事業(介護予防事業)

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
シニア健康体操	3回 参加者240名	目的：①介護予防②地域連携 内容：体操教室での健康講座

⑦自主事業(包括的・継続的ケアマネジメント事業)

事業名	実施回数・参加者	目的および内容
ケアマネサロン	12回 参加者36名	目的：①情報交換②ネットワークの構築 内容：勉強会含むサロンの開催

ケアマネ情報交換会	5回 参加者72名	目的：①情報交換②ネットワークの構築 内容：通常業務に必要な情報提供。意見交換会
-----------	--------------	---

⑧自主事業(権利擁護事業)

事業名(自主事業)	実施回数・参加者	目的および内容
介護者のつどい 「ほっと茶屋」	11回 参加者44名	目的：①介護者の仲間づくり②ストレス解消 内容：茶話会、介護に関するミニ講座
出張相談会 「ケアプラザデー」	20回 参加者17名	目的：①相談場所の確保②地域連携 内容：すみれが丘地区での相談会(月1回)
スマートフォン講座	1コース 参加者90名	目的：①権利擁護普及啓発②相談場所の確保 内容：スマートフォンの使い方講座
権利擁護講座	2回 参加者26名	目的：①権利擁護普及啓発②相談場所の確保 内容：司法書士による無料相談会

5 地域活動交流事業

①相談実績(令和2年3月31日現在)

合計77件 内訳：子育て関係5件 障害関係4件 その他68件

②子育て支援

事業名	実施回数・参加者	内容
あそびのおもちゃランド	10回 参加者403名	目的：未就園児と養育者の仲間づくりと情報提供 内容：ミニイベント、サロンの実施。
親子体操 ころころぱんだ	11回 参加者369名	目的：親子の戏っぽ、仲間作り 内容：インストラクターによる体操教室
ぞうさんくらぶ	10回 参加者441名	目的：未就園児と養育者の仲間づくりと情報提供 内容：サロンの実施。
小児救急法	1回 参加者11名	目的：未就園児と養育者の仲間づくりと情報提供 内容：北山田消防署による救急法の講座
こころ育て講座	1コース 参加者52名	目的：離乳食期の情報提供、仲間づくり 内容：保育士、ヘルスメイトによる講座・実習

③障害児者支援

事業名	実施回数・参加者	内容
アフリカンダンスくらぶ	8回 参加者82名	目的：発達障害の子どもと養育者の交流。 内容：インストラクターによるアフリカン教室
ステキアート	4回 参加者62名	目的：発達障害の子どもと養育者の交流 内容：美術教師によるアート講座
おさんぽカフェin東山田	8回 参加者122名	目的：障害児者と地域住民の交流 内容：イベントとカフェ

④普及啓発・ボランティア活動支援

事業名	実施回数・参加者	内容
ケアプラザギャラリー	常設(毎月更新)	目的：活動紹介と地域とのつながり作り 内容：個人やサークルの作品展示

⑤地域連携事業

事業名	実施回数・参加者	内容
東山田連合町内会 納涼盆踊り	8月3, 4日	連携先：東山田連合町内会 目的：ケアプラザの周知、地域連携 内容：駄菓子、お面販売
楽しいきりえ	2回 参加者20名	目的：顔の見える関係づくり、地域連携 内容：切り絵講座

⑥広報活動

- ・ 広報紙「けあぷら通信」 1 回約2,250部発行〈3回〉 情報提供
- 「事業案内」 1 回約2,250部発行〈12回〉 事業案内
- ・ ホームページ 広報紙の他に自主事業の案内(毎月更新)

6 生活支援体制整備事業

自主事業

事業名	実施回数・参加者	内 容
介護予防ボランティア	2回 ボランティア2名	目的：地域資源とのつながり作り 内容：地域に出向き介護予防講座開催
エリア連絡会	2回 参加者74名	目的：①地域連携②サービスの質の向上 内容：地域の事業所との勉強会の開催

7 運営協議会

- 第1回(令和元年7月1日) 令和元年度事業計画等
- 第2回(令和2年3月10日) 令和2年度事業計画等 *書面方式による開催

横浜市本牧和田地域ケアプラザ

通所介護事業は職員の補充ができず利用者増をはかれなかった。この結果、1日平均利用者数は21名となり昨年度実績(22.1名)を下回り収入減が続いた。居宅介護事業は管理者の主任ケアマネジャーの退職(12月)に伴い利用者減となり、特定事業所加算の算定ができず大幅な収入減となった。地域包括支援センターは5月に主任ケアマネジャーを配置したが12月に看護師が退職し、補充ができず2名体制で業務を行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため横浜市の指示により施設の貸し出しを中止、地域活動交流事業、地域包括支援センター、生活支援体制整備事業の自主事業はすべて中止となった。

1 通所介護事業・横浜市通所介護相当サービス

①利用登録者：59名(令和2年3月31日現在) 男性23名 女性36名

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	1	4	10	19	7	14	4
比率(%)	1.7	6.8	16.9	32.2	11.9	23.7	6.8

②利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総数
稼働日数	26	27	25	27	27	24	26	26	24	24	25	26	307
介護 延べ数	551	579	520	562	551	480	507	485	416	408	418	393	5,870
平均	21.2	21.4	20.8	20.8	20.4	20.0	19.5	18.7	17.3	17.0	16.7	15.1	19.1
予防 延べ数	61	61	51	60	61	49	53	48	41	35	35	37	592
平均	2.3	2.3	2.0	2.2	2.3	2.0	2.0	1.8	1.7	1.5	1.4	1.4	1.9
1日平均	23.5	23.7	22.8	23.0	22.7	22.0	21.5	20.5	19.0	18.5	18.1	16.5	21.0

③利用終了者：30名

理 由	死亡	入院・入所	その他
人数(人)	5	13	12

2 居宅介護支援事業

①契約者数：52名(令和2年3月31日現在)

介護度別内訳	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
人数(人)	1	4	12	15	8	7	5
比率(%)	1.9	7.7	23.1	28.8	15.4	13.5	9.6

②要介護認定調査実施件数：79件

3 介護予防支援事業(令和2年3月31日現在)

①契約者数：53件(うち居宅委託分45件) 内訳：要支援1・14名 要支援2・39名

4 地域包括支援センター

①相談・訪問実績 相談件数：563件 訪問実績：234件

②相談内容内訳

内容	相談	訪問
介護保険	366	189
介護予防	46	28
行政サービス	28	13
インフォーマルサービス	37	33
認知症	113	114
介護・医療(認知症以外)	338	106
施設入所・入院	109	26
日常生活課題	57	61
苦情	8	3
成年後見制度・消費者保護	24	18
虐待	13	8
ケアマネ相談支援	54	23

③援助内容内訳

内容	相談	訪問
安否確認・状況把握	59	48
介護・保健等指導助言	44	23
介護保険・行政サービス申請受付	103	42
他機関との調整	205	73
情報提供(サービス・施設紹介等)	308	167
傾聴	7	1

④介護予防ケアマネジメント業務(令和2年3月31日現在)

契約者数：48件(うち居宅委託分49件) 内訳：要支援1・16名 要支援2・32名

⑤自主事業

事業名	実施回数	対象者	参加人数	共催・協力
認知症ホーター養成研修	2回	間門小学校キッズクラブ	91名	キャラバンメイト
介護カフェ(介護者の集い)	3回	家族介護者・支援者	9名	
安心生活講座	1回	一般住民	25名	行政書士

⑥地域ケア会議

実施日	内容	参加人数	主な参加者
10月9日	不安感の強い認知症高齢者への支援	11名	ケアマネ・ヘルパー・訪問介護・デイ

⑦介護予防普及強化事業(横浜市委託事業)

実施場所	実施回数	参加人数	内容
本牧元町南部町内会館	4回	平均17.3名	ロモティブ・シット・ロム予防・口腔衛生 栄養指導・権利擁護・消費者被害等
根岸町自治会館	3回	平均18.6名	
本牧三之谷町内会館	3回	平均13.7名	
本牧大里町内会館	3回	平均14.7名	
本牧和田ケアプラザ	17回	平均9.4名	

5 地域活動交流事業

①高齢者支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
楽笑サロン「さつき会」	週1回 (全46回)	1回の参加 平均9.9名	一般高齢者等を対象とした、介護予防のための体操とレクリエーション活動
認知症予防学習交流サロン「なごみ」	週1回 (全44回)	1回の参加 平均13.8名	従来の簡易計算や音読の他、臨床美術療法を取り入れた認知症予防教室。

②子育て支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
子育てサロン	11回	1回の参加 平均7.0組	子育て中(未就園児)の母親同士の交流や子育てに関する情報提供。

③ボランティア育成・地域参加支援

事業名	実施回数	参加人数	内容
お散歩カフェ ホット	11回	平均28.4名	地域住民向けのコミュニティカフェ。運営の担い手として毎回8～10名のボランティアが参加
男性料理教室	5回	平均8名	調理実習を通じてシニア世代男性の地域活動参加へのきっかけ作り
本牧中学 ボランティア活動支援	13回	54人	夏休みや休日を利用した本牧中学校「ボランティアの会」の活動支援
世代間交流会	本牧中生徒と老人会の合唱サークル	1回 37名	合唱とレクリエーションで交流。八聖殿郷土資料館協力
	間門小キッズクラブと自主事業「さつき会」参加者	1回 18名	

④その他

事業名	内容
地域団体の活動支援(8カ所)	地区社協や町内会が行う食事会や茶話会、体操会等の活動支援。ケアプラザからの情報提供の他、個別相談の機会として活用。
福祉教育支援	近隣中学校の福祉体験学習等の企画、実施。 本牧中学校：福祉体験学習(1回) 職業体験(1回)
広報紙「ぼんぽこだよりの」発行	ケアプラザからの情報提供だけではなく、地区社協等の地域活動を掲載。1回1,400部(年5回)

6 生活支援体制整備事業

高齢者の孤食防止と居場所づくりの食事会を実施した。中区生活支援課生活困窮者担当の協力で地域ネットワーク構築支援事業として「8050問題を考える」講座および自立支援のための料理入門講座を行った。よこはま東部ユースプラザ、中区生活支援センター、なかく街の先生の協力を得た。地域住民の自主活動として「本牧三之谷助け合いの会」の立ち上げ活動を支援した。

事業名	回数・参加者	内容
みんなdeごはん	5回 平均18名	地域の介護保険事業所職員の協力で外出機会の少ない高齢者と一緒に食事を作り食べる。
8050問題を考える	3回 平均33.3名	障害福祉分野から若者支援の現状と課題、引きこもりがちな人に地域で何ができるか…。
初心者向け料理教室	4回 平均 4名	自炊をきっかけに地域とのつながりや外出の機会を増やしていく

7 運営協議会

第1回 令和元年6月12日 平成30年度事業報告

第2回 令和2年3月に開催を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。令和2年度事業計画について各委員に個別説明を行った。